

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,117,836	流 動 負 債	15,626,707
現 金 ・ 預 金	983,473	買 掛 金	847,329
売 掛 金	1,874	短 期 借 入 金	7,000,000
割 賦 債 権	8,906,048	一年以内返済予定長期借入金	6,810,560
リース投資資産	18,079,994	リ ー ス 債 務	0
未 収 リ ー ス 料	82,382	未 払 金	6,754
買 入 金 銭 債 権	1,984,709	未 払 費 用	52,864
その他の営業債権	24	未 払 法 人 税 等	90,466
貯 蔵 品	55,062	未 払 収 入 益	122,211
前 払 費 用	78,899	割賦未実現利益・利息	445,787
繰 延 税 金 資 産	0	賞 与 引 当 金	21,216
未 収 収 益	0	役 員 賞 与 引 当 金	1,522
その他の流動資産	2,984	その他の流動負債	227,996
貸 倒 引 当 金	△ 57,616		
固 定 資 産	900,540	固 定 負 債	10,978,142
有 形 固 定 資 産	151,411	長 期 借 入 金	10,909,350
賃 貸 資 産	76,728	リ ー ス 債 務	0
建 物	17,496	退 職 給 付 引 当 金	64,502
構 築 物	7,679	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	4,290
土 地	24,398		
その他有形固定資産	25,108		
無 形 固 定 資 産	70,524	負 債 合 計	26,604,850
ソ フ ト ウ ェ ア	31,246	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	39,277	株 主 資 本	4,398,092
リース資産(無形)	0	資 本 金	100,000
投 資 其 他 の 資 産	678,604	利 益 剰 余 金	4,298,092
投 資 有 価 証 券	536,700	利 益 準 備 金	25,000
関 係 会 社 株 式	0	其 他 利 益 剰 余 金	4,273,092
出 資 金	0	別 途 積 立 金	3,820,000
差 入 保 証 金	26,248	繰 越 利 益 剰 余 金	453,092
預 託 金	52,395		
固 定 化 営 業 債 権	227,068	評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,434
長 期 前 払 費 用	0	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	15,434
共 済 積 立 金	0		
繰 延 税 金 資 産	75,519	純 資 産 合 計	4,413,526
貸 倒 引 当 金	△ 239,326	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,018,377
資 産 合 計	31,018,377		

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,235,224
リ ー ス 料 収 入	6,859,378
割 賦 収 入	3,618,403
そ の 他 売 上	757,442
売 上 原 価	10,293,270
リ ー ス 原 価	6,134,121
割 賦 原 価	3,453,219
そ の 他 の 原 価	636,646
資 金 原 価	69,282
売 上 総 利 益	941,954
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	513,396
営 業 利 益	428,557
営 業 外 収 益	207,393
受 取 配 当 金	7,791
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	159,074
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,527
営 業 外 費 用	15,722
支 払 利 息	1,368
そ の 他 営 業 外 費 用	14,354
経 常 利 益	620,228
特 別 利 益	369
そ の 他 特 別 利 益	369
特 別 損 失	4,761
固 定 資 産 圧 縮 損	3,724
固 定 資 産 除 却 損	1,037
税 引 前 利 益	615,836
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	152,878
法 人 税 等 調 整 額	60,876
当 期 純 利 益	402,082

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	25,000	3,560,000	661,010	4,246,010	4,346,010	11,862	4,357,872
当期変動額								
別途積立金の積立			260,000	△ 260,000				
利益剰余金の配当				△ 350,000	△ 350,000	△ 350,000		△ 350,000
当期純利益				402,082	402,082	402,082	45,419	402,082
その他有価証券の評価差額金							3,571	3,571
当期変動額合計			260,000	△ 207,918	52,082	52,082	3,571	55,653
当期末残高	100,000	25,000	3,820,000	453,092	4,298,092	4,398,092	15,434	4,413,526

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

 見積賃貸期間（又は賃貸期間）を償却年数とし、見積賃貸期間（又は賃貸期間）終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2) 社用資産

①有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

②リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。

③無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）から中小企業退職金共済掛金を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に充てるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、物件の引渡時にその金額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延経理をしております。

(4) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

貸倒引当金の算出方法は【重要な会計方針に係る事項に関する注記】「3. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

当該見積りは、大口与信先の債務者区分判定における将来の業績見通しを主要な仮定としております。

主要な仮定は、経済環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、債務者の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当事業年度に係る計算書類に計上した額は、次の通りです。

貸倒引当金 296,943 千円

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 割 賦 債 権	8,641,329	千円
② リース投資資産	18,023,768	千円
③ 未収リース料	78,328	千円
計	26,743,425	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,000,000	千円
長期借入金	17,719,910	千円
(内1年内返済予定額)	(6,810,560)	千円
計	24,719,910	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 賃貸資産	226,911	千円
(2) 社用資産	122,250	千円
計	349,161	千円

3. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,746,989	千円
見積残存価額部分	56,225	千円
受取利息相当額	△ 1,723,220	千円
計	18,079,994	千円

4. 当座借越契約について

借入枠	7,000,000	千円
借入実行残高	7,000,000	千円
差引額	0	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 資金原価

支払利息	69,290	千円
受取利息	△ 7	千円

2. 関係会社との取引高

営業以外の取引		
受取配当金	660	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期末
普通株式	1,720,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 当期中の配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 250,000	円 145.35	2023年 3月31日	2023年 6月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	千円 100,000	円 58.13	2023年 9月30日	2023年 11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月26日の定時株主総会において、次のとおり付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 200,000	円 116.27	2024年 3月31日	2024年 6月27日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	85,316 千円
退職給付引当金	21,802 千円
投資有価証券評価損	13,588 千円
貸倒償却否認	50,443 千円
その他	43,110 千円
繰延税金資産小計	214,261 千円
評価性引当額	△ 130,861 千円
繰延税金資産合計	83,399 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,880 千円
繰延税金資産の純額	75,519 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

割賦債権及びリース投資資産等に係る顧客の信用リスクは、与信関連規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額507,645千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、買掛金、短期借入金は、時価が帳簿価格と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時 価	差 額
(1) 割賦債権 (*2)	8,460,260		
貸倒引当金 (*4)	△ 20,456		
	8,439,803	8,286,168	△ 153,635
(2) リース投資資産 (*3)	18,023,782		
貸倒引当金 (*4)	△ 33,946		
	17,989,836	16,515,810	△ 1,474,026
(3) 買入金銭債権	1,984,709		
貸倒引当金 (*4)	△ 2,174		
	1,982,535	1,842,428	△ 140,106
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,055	29,055	-
(5) 長期借入金 (*5)	(17,719,910)	(17,616,332)	△ 103,577

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）割賦債権から割賦未実現利益445,787千円を控除しております。

（*3）リース投資資産から無保証残存価額56,212千円を控除しております。

（*4）割賦債権及びリース投資資産並びに買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*5）長期借入金に一年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 割賦債権

債務者区分及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

② リース投資資産

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

③ 買入金銭債権

割賦債権と同様の方法により時価を算定しております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	2,566円00銭
2. 1株当たり当期純利益	233円76銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	㈱沖縄銀行	-	メインバンク	資金調達 (注1)	6,200,000	短期借入金	7,000,000
						一年以内返済予定長期借入金	3,384,200
			役員の兼任	支払利息 (注2)	38,511	未払利息	1,426
				借入金に対する譲渡担保債権		16,877,138	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金調達は、沖縄銀行の信用供与限度額の範囲内において行っており、返済条件は長期借入は5年、1ヶ月毎及び3ヶ月毎の返済であります。

(注2) 借入にかかる金利は、市場金利、調達他社の条件を勘案し交渉の上、決定しております。

【その他の注記】

(リース取引に関する注記)

リース投資資産に係るリース料債権部分 (受取利息相当額控除前)
の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	5,874,556 千円
1年超2年以内	4,944,360 千円
2年超3年以内	3,777,662 千円
3年超4年以内	2,703,937 千円
4年超5年以内	1,477,578 千円
5年超	968,894 千円
合 計	19,746,989 千円